

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	82,657	94,903	431,711
経常利益又は経常損失 () (百万円)	613	1,402	16,606
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	321	1,074	13,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,827	1,227	16,332
純資産額 (百万円)	230,736	248,176	257,936
総資産額 (百万円)	337,668	363,079	374,418
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.21	9.84	128.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	68.3	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,459	5,272	40,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,726	1,207	16,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,503	3,696	8,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,724	63,059	60,275

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清涼飲料事業における関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を吸収分割しております。

西日本ビバレッジ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーを吸収合併しております。

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社は、平成26年1月1日付で興南カスタマーサービス株式会社を吸収合併しております。

コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併しております。

コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社は、平成26年1月1日付でコカ・コーラウエストベンディング株式会社が有する拠点内勤および事務センター事業に関する権利義務の一部を会社分割にて承継するとともに、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の飲料の卸配送機能の一部をグループ外の協力会社に委託し、同社の社名をコカ・コーラウエストセールスサポート株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安傾向を背景とした輸出環境の改善や設備投資の持ち直しなどにより底堅く推移し、緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安傾向による原材料価格の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により市場は伸張したものの、消費者の節約志向の継続に伴う低価格化などの影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No.1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進することとし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、ヘルスケアに対するニーズが底堅く推移しております。また、化粧品業界におけるスキンケア市場におきましても、オールインワンタイプ化粧品は堅調に推移しております。一方で、両市場においては、近年の新規参入に伴う競争激化により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ126億9千9百万円増加し、861億2千6百万円（前年同期比17.3%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億5千2百万円減少し、87億7千7百万円（同比4.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ122億4千6百万円増加し、949億3百万円（同比14.8%増）となりました。

<営業損益>

清涼飲料事業においては、上述した新規連結会社の影響による売上高の増加等があったものの、販管費の増加もあり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億5千万円減少し、20億2千6百万円の営業損失となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高の減少等により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億5千3百万円減少し、6億5千3百万円（同比19.0%減）の営業利益となりました。これにより、セグメント合計の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ10億4百万円減少し、13億7千2百万円の営業損失となりました。

<経常損益および四半期純損益>

経常損益は、当第1四半期連結累計期間における営業損益の減少に加え、前第1四半期連結累計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ20億1千6百万円減少し、14億2百万円の経常損失となりました。また、経常損益の減少を主要因として、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ13億9千6百万円減少し、10億7千4百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

清涼飲料事業は、コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業、原材料・資材の調達を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、861億2千6百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業損失は、20億2千6百万円となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、87億7千7百万円（同比4.9%減）となり、営業利益は、6億5千3百万円（同比19.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億7千2百万円の収入（前年同期94億5千9百万円の収入）となりました。構造改革の実施に係る転籍一時金および移籍一時金等の支払いなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ41億8千7百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7百万円の収入（前年同期47億2千6百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が104億2百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券取得による支出が77億5百万円減少したことおよび定期預金預入による支出が50億5千万円減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ59億3千4百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ1億9千3百万円減少し、36億9千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億8千3百万円増加し、630億5千9百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していかうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役12名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間では、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、クーラー取得	3,231	平成26年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	111,125	-	15,231	-	108,166

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,982,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,884,500	1,088,845	-
単元未満株式	普通株式 258,414	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,088,845	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,982,800	-	1,982,800	1.78
計	-	1,982,800	-	1,982,800	1.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,632	43,414
受取手形及び売掛金	1 26,876	25,019
有価証券	25,132	23,529
商品及び製品	26,621	24,024
仕掛品	566	536
原材料及び貯蔵品	2,071	3,206
その他	19,630	19,952
貸倒引当金	352	334
流動資産合計	146,178	139,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,826	35,081
機械装置及び運搬具(純額)	24,818	23,514
販売機器(純額)	25,390	26,158
土地	59,908	59,908
建設仮勘定	14	160
その他(純額)	1,654	1,632
有形固定資産合計	147,613	146,455
無形固定資産		
のれん	42,189	41,526
その他	7,118	7,875
無形固定資産合計	49,307	49,402
投資その他の資産		
投資有価証券	17,306	16,894
前払年金費用	4,479	-
その他	9,950	11,386
貸倒引当金	418	409
投資その他の資産合計	31,317	27,872
固定資産合計	228,239	223,729
資産合計	374,418	363,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	19,695
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,165	291
未払金	17,624	18,681
販売促進引当金	203	220
その他	12,098	7,862
流動負債合計	81,889	79,269
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,237	3,983
退職給付引当金	2,048	-
退職給付に係る負債	-	6,801
役員退職慰労引当金	149	153
その他	7,156	4,695
固定負債合計	34,592	35,633
負債合計	116,481	114,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	127,982
自己株式	4,577	4,578
株主資本合計	255,346	247,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	1,957
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整累計額	-	1,834
その他の包括利益累計額合計	2,212	120
少数株主持分	377	348
純資産合計	257,936	248,176
負債純資産合計	374,418	363,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	82,657	94,903
売上原価	41,751	47,681
売上総利益	40,905	47,222
販売費及び一般管理費	41,273	48,595
営業損失()	368	1,372
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	13	22
持分法による投資利益	1,083	34
その他	77	147
営業外収益合計	1,198	224
営業外費用		
支払利息	149	141
固定資産除却損	28	30
その他	37	82
営業外費用合計	216	254
経常利益又は経常損失()	613	1,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	-	67
特別損失		
固定資産除却損	122	-
商品表記対応費用	-	186
特別損失合計	122	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	491	1,521
法人税、住民税及び事業税	268	382
法人税等調整額	108	835
法人税等合計	159	453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	331	1,068
少数株主利益	9	6
四半期純利益又は四半期純損失()	321	1,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	331	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	257
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	1,495	159
四半期包括利益	1,827	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	1,233
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	491	1,521
減価償却費	5,151	5,617
のれん償却額	662	662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	73
前払年金費用の増減額(は増加)	73	-
受取利息及び受取配当金	37	42
支払利息	149	141
持分法による投資損益(は益)	1,083	34
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	67
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	10
固定資産売却損益(は益)	0	46
固定資産除却損	116	18
売上債権の増減額(は増加)	574	1,857
たな卸資産の増減額(は増加)	2,027	1,491
その他の資産の増減額(は増加)	1,661	960
仕入債務の増減額(は減少)	1,879	3,416
その他の負債の増減額(は減少)	442	3,894
その他	630	1
小計	12,661	8,502
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	44	31
法人税等の支払額	3,188	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459	5,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,708	3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,100	1,697
固定資産の取得による支出	3,804	4,833
固定資産の売却による収入	0	17
子会社株式の取得による支出	128	-
長期貸付けによる支出	190	322
長期貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	5,150	100
定期預金の払戻による収入	150	5,100
その他	-	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	1,207

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,254	1,254
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,099	2,292
少数株主への配当金の支払額	35	34
その他	113	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,503	3,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,229	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,724	63,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

平成26年1月1日付で当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したこと、飲料の販売を担当する連結子会社3社が合併したこと、自動販売機関連事業を担当する連結子会社2社が合併したこと、および飲料の製造を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い連結子会社の数は5社減少しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しております。また、これにより当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	13百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	36,200百万円	36,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	36,200	36,200

(四半期連結損益計算書関係)

商品表記対応費用

ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,885百万円	43,414百万円
有価証券勘定	24,505	23,529
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,165	365
償還期間が3ヵ月を超える債券等	6,500	3,519
現金及び現金同等物	40,724	63,059

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,426	9,230	82,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	73,426	9,230	82,657
セグメント利益 又は損失()	1,175	806	368

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失()とそれぞれ一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	86,126	8,777	94,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	86,126	8,777	94,903
セグメント利益又は損失（ ）	2,026	653	1,372

（注）売上高およびセグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失（ ）とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間において、「清涼飲料事業」のセグメント損失が52百万円減少し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくための強固な経営基盤を構築することを目的に、平成25年4月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化いたしました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した後も、清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化は続き、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した効果の最大化を図るべく、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と完全子会社の吸収分割

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および対象事業の内容

吸収分割承継会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社
事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収分割会社

名称 : 西日本ビバレッジ株式会社
事業の内容 : 飲料の販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、西日本ビバレッジ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施いたしました。

(4) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割の方式により、西日本ビバレッジ株式会社がカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させ、当社がこれを承継いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループにおけるベンディングビジネスを強化するため、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を当社に吸収分割いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.21	9.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	321	1,074
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	321	1,074
普通株式の期中平均株式 (千株)	99,970	109,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、グループ内で保有している機能を見直し、外部の協力会社への機能の一部委託、グループ内での機能の集約・再配置の実施および希望退職者の募集を行う構造改革を実施しております。

このたび、グループ外の協力会社との協議が一部終了し、平成26年5月1日付で物流機能の協力会社への委託を開始いたしました。

1. グループ外への機能委託の目的

清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は、このような厳しい環境においても西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくため、グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革を実施し、その一環として、グループ外の協力会社への物流機能の委託を実施いたしました。

2. グループ外への機能委託の概要

当社グループ内で保有している拠点間輸送機能および倉庫作業等をグループ外の協力会社へ委託するとともに、当該機能に係る業務に従事する社員については、委託先のグループ外の協力会社との間で労働契約を新たに締結(以下、「転籍」という。)いたしました。なお、転籍などを行う社員には規定の退職金に加え転籍一時金などを支給いたします。

3. 損益に与える影響

当該事象に伴い発生する転籍一時金等の費用については、第2四半期連結会計期間において、約7億円を特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月1日付でグループ外の協力会社への物流機能の委託を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。